

case no.47

物流ネットワークシステム協同組合（青年部：一志発翔会）

中小運送事業者も組合を通じて労働環境をバージョンアップ

company profile

創立：1989年（平成元年） 事業内容：求貨・求車システムによる共同配車事業

1. 2024年問題の対策委員会を青年部メンバー中心で発足
2. 外部専門家を招聘し、勉強会の成果を情報共有
3. 未来への継続的な取組で各社のポテンシャルを向上

ザクッと言うと **3** ポイント

2024年問題とは何か？

ドライバーの時間外労働の上限規制などにより、労働時間が短縮されることで生ずる問題の総称です。トラックの稼働時間、ドライバーの収入減少、行政指導のリスクアップ等があり、結果として物流コストの上昇も見込まれます。トラック輸送のリソースが減少することで、モノが運べない、モノが作れないとならないように業界全体で早期に対策する必要を感じていました。



物流ネットワークシステム協同組合は、ITを駆使した貨物・車輛の情報交換をメイン事業としている

サービス産業構造改善支援事業を活用した経緯は？

日頃から中央会様のお世話になっているのですが、2024年問題の対策を相談する上で、事業の活用、専門家の招聘に関してアドバイスを頂きました。

日頃の組合内での情報交換だけでは、新たな規制などを高いレベルで理解する事は困難で、課題となっていたため、青年部で専門委員会を設置し、情報収集や協議を開始しました。



青年部：一志発翔会の前会長を務めた(株)大門 中村社長

中央会の担当者によるサポートは、いかがでしたか？



中央会担当の巽と記念撮影

とても丁寧にフォローいただきました。また、研修実施の際には参加いただき、第三者としての質問や意見を積極的に言って頂けたのが良かったです。



適正な運送事業の経営推進へ2024年問題の対応策を組合企業に情報共有

サービス産業構造改善支援事業を通じて、良かったことを教えてください。

普段、なかなか自分たちで動いて、業界について考える機会がない中、専門家を呼んで、何度となく話す機会を頂くことで、より深く問題に対して考え知ることができ、良い機会になったと思います。「なんとなく知っている」ことを、「理解している」に変えることが出来たのはこの支援の成果です。

最後に成果報告会では、委員会を取りまとめた2024年問題の対応策を組合企業に情報共有し、青年部から適正な運送事業に関する提言も行いました。



取り組みの成果を語る、国田運送(有) 国田社長（青年部一志発翔会 会長）

今後、同様の取り組みを検討される団体様へメッセージがあれば

自分達だけでは、どうしても馴れ合いになったり、途中でやめてしまったりするようなことも、この取り組みを使うことで、期限を決めて、やりきることができました。第三者である専門家の存在はとても大きかったです。同様の機会があればぜひ積極的に活用して、各業界の活性化に活かして欲しいです。

最後に中央会へのご要望等あればお願いします。



こういう取り組みを今回のみ（1回）で終わらず、継続的にご支援して頂きたいです。

運輸業界では、今後も人手不足が予想されています。まずは適正な運送事業者としての責任を果たしつつ、人材の採用や教育など、新たな課題に組合全体で対応していく所存ですので、中央会様には引き続きサポートをお願い致します。

---2024年3月

担当者からひとこと

従来ドライバーは走行距離に応じて収入が増えるのですが、この度の法施行により労働時間の規制により距離が短くなり収入の減少から業界全体の課題でもある離職に繋がり労働力不足に拍車がかかる事が予想されます。今回の取組みにおいては、法施行の対策に向けた事前の情報共有だけでなくドライバー不足解消に向けた業界の新しい魅力や新しい価値発見への次のステージへのアクションに繋がったと思います。



担当者：巽 健吾